

**NSW**

株主通信

第48期 中間報告書

2013年4月1日 ▶ 2013年9月30日

**NIPPON SYSTEMWARE CO.,LTD.**

# Top Message

ごあいさつ

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

第48期中間期（2013年4月1日から2013年9月30日まで）の業績についてご報告申し上げます。当中間期は、顧客企業のグローバル化などに伴い厳しい受注環境が続きましたが、新事業創出に注力し、クラウド分野などで新サービス開始の足かりをつけることができました。

引き続き既存事業の足場を固めるとともに、未来へ成長する「NSW Next」をスローガンとし、全社一丸となり取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2013年12月



代表取締役執行役員社長

多田 尚二

連結事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済対策を背景に輸出環境や個人消費などが持ち直し、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や海外景気の下振れ懸念などにより全体として先行き不透明な状況が続いています。

情報サービス産業界におきましては、スマートフォンやタブレットの普及とクラウドサービスの利用拡大などITの利用形態の変化に伴い、通信インフラ関連やM2M (Machine to Machine)、O2O (Online to Offline) など新たなサービス分野への展開が進みました。一方、顧客企業のグローバル化による製造の海外シフトなどにより、国内市場の競争はより一層厳しさを増しています。

このような状況の下、当社グループは、中期ビジョンとして「事業構造の変革」を掲げ、中長期的な成長の牽引役となる新たな収益源の確立に向けて「新事業への戦略的投資」、および安定的な利益創出の中核として「基盤事業における収益力強化」を基本方針に、コア技術基盤の構築と新市場における事業拡大に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は131億1500万円（前年同期比2.7%増）、売上高は126億7400万円（同1.6%増）、営業利益は4億3000万円（同7.7%減）、経常利益は4億3400万円（同9.0%減）、四半期純利益は2億5500万円（同2.1%増）となりました。

# Business Segment Overview

## 連結部門別事業の概況

### ITソリューション

62.2%

ソリューション事業においては、卸・小売業向けソリューションの案件が堅調に推移したものの、金融保険業向けが前年同期の大型案件の反動から減少しました。システム運用事業ならびにデータセンター事業においては、競争激化により厳しい状況が続く中、クラウドサービス関連の需要が増加しました。利益面につきましては、金融保険業向けの一部で不採算案件が発生したことに加え、クラウドサービス関連の先行投資や販促費用が増加したことにより減益となりました。これらの結果、受注高は80億83百万円（前年同期比0.7%増）、売上高は78億77百万円（同0.2%減）、営業利益は1億15百万円（同49.2%減）となりました。

### プロダクトソリューション

37.8%

組込みソフトウェア開発事業においては、モバイルおよび車載機器関連の開発が減少しましたが、通信インフラ関連の開発は堅調に推移しました。デバイス開発事業においては、半導体業界再編などの影響を受ける中、新規顧客獲得につながる体制強化を行ったことにより前期から増加しました。利益面につきましては、売上が増加したことにより増益となりました。これらの結果、受注高は50億31百万円（前年同期比6.1%増）、売上高は47億96百万円（同4.7%増）、営業利益は3億14百万円（同31.9%増）となりました。

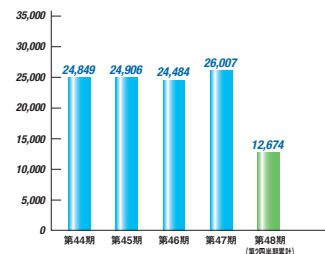
プロダクト  
ソリューション

当第2四半期連結  
累計売上高  
126億74百万円

ITソリューション

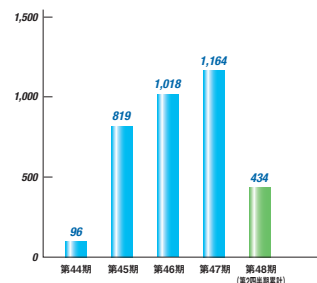
## 売上高

(単位：百万円)



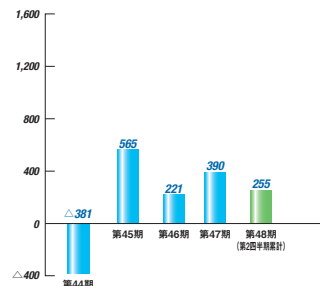
## 経常利益

(単位：百万円)



## 当期純利益

(単位：百万円)



# Financial Statements

## 連結財務諸表

### ■ 四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末 2013年9月30日現在	前連結会計年度末 2013年3月31日現在
<b>[資産の部]</b>		
<b>流動資産</b>	<b>9,655</b>	<b>9,976</b>
現金及び預金	2,690	3,034
受取手形及び売掛金	4,947	5,321
商品	346	147
仕掛品	799	649
貯蔵品	2	2
繰延税金資産	392	441
その他	498	402
貸倒引当金	△23	△23
<b>固定資産</b>	<b>9,289</b>	<b>9,393</b>
有形固定資産	7,521	7,633
無形固定資産	87	87
投資その他の資産	1,680	1,672
<b>資産合計</b>	<b>18,944</b>	<b>19,369</b>
<b>[負債の部]</b>		
<b>流動負債</b>	<b>5,139</b>	<b>5,725</b>
<b>固定負債</b>	<b>1,744</b>	<b>1,715</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,884</b>	<b>7,440</b>
<b>[純資産の部]</b>		
<b>株主資本</b>	<b>12,024</b>	<b>11,881</b>
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	6,438	6,295
自己株式	△0	△0
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>35</b>	<b>19</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>—</b>	<b>28</b>
<b>純資産合計</b>	<b>12,059</b>	<b>11,928</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>18,944</b>	<b>19,369</b>

### POINT

#### ●総資産

総資産は、189億44百万円となり、前連結会計年度末比4億25百万円の減少となりました。主な要因としては、たな卸資産の増加(3億48百万円)があったものの、受取手形及び売掛金の減少(3億73百万円)、現金及び預金の減少(3億43百万円)があったことによるものです。

#### ●総負債

総負債は、68億84百万円となり、前連結会計年度末比5億56百万円の減少となりました。主な要因としては、借入金の返済(2億90百万円)、未払法人税等の減少(1億21百万円)があったことによるものです。

#### ●純資産

純資産は、120億59百万円となり、前連結会計年度末比1億30百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.3ポイント増加し、63.7%となりました。

## ■ 四半期連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	前第2四半期累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで
売上高	12,674	12,474
売上原価	10,713	10,456
売上総利益	1,960	2,018
販売費及び一般管理費	1,529	1,551
営業利益	430	466
営業外収益	20	23
営業外費用	17	12
経常利益	434	477
特別損失	4	58
税金等調整前四半期純利益	430	418
法人税・住民税及び事業税	139	157
法人税等調整額	34	9
少数株主利益	0	1
四半期純利益	255	249

## ■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	前第2四半期累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	278	871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466	△474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△343	341
現金及び現金同等物の期首残高	3,034	2,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,690	3,267

## POINT

- 営業活動によるキャッシュ・フロー  
営業活動の結果得られた資金は、2億78百万円(前年同期比5億93百万円の収入の減少)となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益4億30百万円、売上債権の回収等に伴う運転収支の増加2億27百万円、法人税等の支払額2億59百万円によるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー  
投資活動の結果使用した資金は、1億63百万円(前年同期比1億6百万円の支出の増加)となりました。主な要因としては、データセンター拡充などのための有形固定資産の取得1億1百万円によるものです。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー  
財務活動の結果使用した資金は、4億66百万円(前年同期比7百万円の支出の減少)となりました。主な要因としては、借入金の返済2億90百万円、配当金の支払1億11百万円によるものです。

### M2Mクラウドサービス「Toami」提供開始

～ノンプログラミングプラットフォームにより開発高速化～

当社が提供を開始した「Toami」は、M2M（※）サービスのために設計された専用プラットフォームであり、ノンプログラミング開発基盤によりM2Mシステムの開発スピードの高速化を実現し、ビッグデータを活用したあらゆるビジネスニーズに迅速に対応することができます。

近年、データを収集・分析しビジネスに活用するM2Mが注目される中、システムの構築および運用にかかるコストが課題となっています。本サービスは、従来の10倍の開発スピードで市場投入までの時間を大幅に短縮するとともに、構築や運用におけるコストの削減、さらにセンサーデバイスなどリモート機器への安全かつ高速な接続を提供することが可能です。

当社は今後もM2Mのトータルソリューションとして、高付加価値サービスの創出を支援してまいります。

（※） M2M (Machine to Machine) ネットワークにつながれた機械や電気機器などの間で、人を介することなく自動でデータのやり取りや計測をする通信形態やそれを実現する技術。



### 「Lite ASIC」提供開始

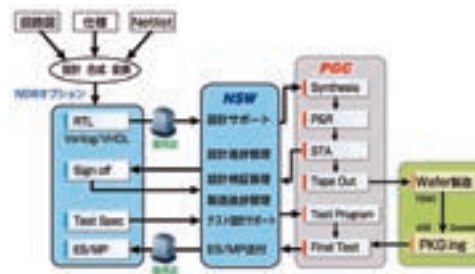
～生産縮小LSI製品のフルカスタム再生産を実現～

近年、日本の半導体市場はより最先端技術の開発が進み、古い世代の半導体規格であるプロセス分野は継続の岐路に立たされており、生産中止とされる製品も多くなっています。

当社が提供を開始した「Lite ASIC」は、このような状況下で生産中止を余儀なくされる古いLSI製品の設計データをおこし、世界の半導体生産企業である台湾のTSMC社、およびTSMC社がVCA（※）メンバーとして指定するPGC社をパートナーとして再開発を行なうサービスです。

長年、日本の半導体企業と開発を行ってきた当社の技術力を活かし、台湾での開発を支援・マネジメントすることにより、日本のメーカー様が安心して使用できる製品を生産していきます。このサービスにより、突然の生産中止というリスクを回避し、お客様の需要に応じた高い設計品質で製品を供給し続けることで、当社は引き続き半導体ビジネスへ貢献してまいります。

（※） VCA (Value Chain Aggregator) TSMC社が指定する世界で8社のみの高付加価値認定メンバー。



# Corporate data

## 会社情報

### 会社の概況

(2013年9月30日現在)

商号	日本システムウェア株式会社
設立	1966年(昭和41年)8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	55億円
代表取締役	執行役員社長 多田 尚二 執行役員専務 桑原 公生
従業員数	1,943名(連結)
取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社
主たる関係会社	NSWテクノサービス株式会社 京石刻恩信息技术(北京)有限公司(NSW China Co.,Ltd.) NSWウィズ株式会社
事業拠点	渋谷 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡

### 株式の状況

(2013年9月30日現在)

発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式総数	14,900,000株
株主数	4,613名

### 大株主(上位10名)

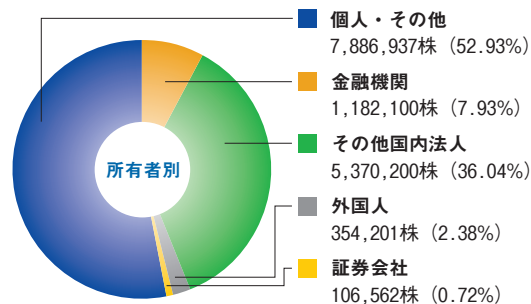
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社タダ・コーポレーション	5,000	33.55
多田修人	2,280	15.30
日本システムウェア従業員持株会	513	3.44
多田尚二	311	2.09
多田直樹	300	2.01
日本電気株式会社	294	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	223	1.49
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	198	1.33
多田順子	166	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	151	1.01

### 役員構成

(2013年9月30日現在)

取締役会長	多田 修人	執行役員常務	小関 誠一
代表取締役 執行役員社長	多田 尚二	執行役員	小山 文雄
代表取締役 執行役員専務	桑原 公生	執行役員	中村 武人
取締役 相談役	青木 正	執行役員	衛藤 純二
取締役 執行役員常務	大田 亨	執行役員	西郷 正宏
取締役 執行役員常務	飯郷 直行	執行役員	板山 可成
取締役(社外)	小谷野幹雄		
取締役(社外)	鹿島浩之助		
常勤監査役	望月 武		
監査役(社外)	木村 武		
監査役(社外)	熊谷信太郎		

### 株式分布状況(株式数構成比)



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月下旬  
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日  
公告掲載URL <http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html>  
(ただし、電子公告によることができない事故、  
その他のやむを得ない事由が生じた時には、  
日本経済新聞に公告いたします。)  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
特別口座の  
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の  
本店および全国各支店でなっております。

## ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会での社長による決算説明会資料など、当社をご理解いただくための情報提供の充実に努めております。

また、CSR（企業の社会的責任）への取り組みについてもご案内をしておりますので、どうぞご覧ください。当社は、今後も株主の皆様への積極的な情報発信に努めてまいります。

[ ホームページ ] <http://www.nsw.co.jp/>

## 住所変更、単元未満株式の買取等の お申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。



当社は個人情報管理の社内の仕組みの構築、実施、維持改善活動を行ない、個人情報を正確かつ安全に取り扱うことにより、社会の信頼に応えてまいります。



2007年4月、2010年4月、2013年4月に、当社は「両立支援（従業員の子育て支援）に積極的に取り組む企業」として、厚生労働大臣より、次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けております。